

# 新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成21年度版

埼玉県新座市

## 目 次

I	はじめに	1
II	財務書類4表について	2
III	作成基準について	3
IV	財務書類4表と分析	5
	1 普通会計財務書類4表	
	(1) 普通会計貸借対照表	6
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	10
	(4) 普通会計資金収支計算書	12
	2 連結財務書類4表	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結行政コスト計算書	16
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	20
V	用語解説	22

## I はじめに

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民にわかりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景から、国は地方の公会計に新たに企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計のモデル※を策定し、これを整備推進するよう地方公共団体に求めました。

新座市では、平成11年度決算から企業会計の手法を取り入れた財務報告書（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成し、公表していましたが、これらは新座市の普通会計を対象に作成しており、新地方公会計で求められている事業会計や関係団体を含めた連結ベースの報告書ではありませんでした。

そこで、平成20年度決算から、新地方公会計のモデルにしたがって、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

今後、この財務書類の作成、活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の一層の推進を図るとともに、地域経営の視点に立って、未利用財産の売却促進や資産の有効活用を図ってまいります。

※ 国は、新地方公会計のモデルとして、企業会計に基づいた基本的なモデルとしての「基準モデル」と、地方公共団体のこれまでの取組や事務を考慮し、段階的に整備することを前提に、当面は既存の数値を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」の2種類を示しています。

新座市では、他の地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。

## Ⅱ 財務書類4表について

### ○ 貸借対照表とは？

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

### ○ 行政コスト計算書とは？

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

この表では、行政コストと受益者負担の状況を、生活インフラや教育、福祉などの目的別及び人件費や社会保障費、使用料や分担金などの性質別に分類して明らかにしています。

### ○ 純資産変動計算書とは？

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分して、純資産の増減を明らかにしています。

### ○ 資金収支計算書とは？

一会計年度中のお金の動きを性質別に明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して収支を計算しています。

### Ⅲ 作成基準について

- 「総務省方式改定モデル」を採用  
「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された「総務省方式改定モデル」に準拠して作成しています。
  
- 普通会計  
地方財政状況調査（決算統計）の範囲と同じ普通会計を対象とします。  
具体的には、一般会計、新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計及び新座駅北口土地区画整理事業特別会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。
  
- 連結の対象  
普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第3セクター等を連結の対象とします。  
具体的には、次のとおりです。
  - ア 地方公営事業会計（6会計）
    - ㊦ 国民健康保険事業特別会計
    - ㊧ 下水道事業特別会計
    - ㊨ 老人保健事業特別会計
    - ㊩ 介護保険事業特別会計
    - ㊪ 後期高齢者医療事業特別会計
    - ㊫ 水道事業会計
  - イ 一部事務組合・広域連合（5団体）
    - ㊬ 朝霞地区一部事務組合
    - ㊭ 志木地区衛生組合
    - ㊮ 埼玉県市町村総合事務組合
    - ㊯ 彩の国さいたま人づくり広域連合
    - ㊰ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
  - ウ 第3セクター等（3団体）
    - ㊱ 新座市土地開発公社
    - ㊲ （財）新座市都市施設振興公社
    - ㊳ （財）新座市体育協会

○ 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成22年3月31日（平成21年度末）とし、基準とする期間は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までとします。ただし、翌年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

○ 基礎数値

決算統計の数値データを用いています。

○ 公共資産の評価方法

決算統計による普通建設事業費（資産形成に関する費用で、用地費、新築・増改築の工事費、設計・補償費、1品100万円以上の備品など）の数値データを用いているため、取得原価で示しています。ただし、今後複数年かけて段階的に資産評価を行い、順次、時価相当額に改めていく予定です。

なお、平成21年度決算時点で、土地及び売却可能資産については、固定資産税路線価から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。

○ 減価償却の方法

土地以外は減価償却を行っています。減価償却は建設年度から開始し、耐用年数で割った値を毎年度償却する定額法を採用しています。耐用年数は、総務省方式を採用しています。

## IV 財務書類4表と分析

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,322,249
①生活インフラ・国土保全	74,863,427	(2) 長期未払金	
②教育	72,460,317	①物件の購入等	0
③福祉	9,616,093	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	404,475	③その他	109,590
⑤産業振興	1,209,686	長期未払金計	109,590
⑥消防	1,963,079	(3) 退職手当引当金	5,685,761
⑦総務	13,354,467	(4) 損失補償等引当金	11,527
有形固定資産合計	173,871,544	(5) その他	142,800
(2) 売却可能資産	2,484,034	固定負債合計	41,271,927
公共資産合計	176,355,578		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,398,366
①投資及び出資金	357,102	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	26,870
投資及び出資金計	357,102	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	61,928	(5) 賞与引当金	347,436
(3) 基金等		(6) その他	28,600
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	3,801,272
②その他特定目的基金	224,987		
③土地開発基金	0	負債合計	45,073,199
④その他定額運用基金	1,853,969		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,078,956	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	2,128,128	1 公共資産等整備国県補助金等	13,162,376
(5) 回収不能見込額	△ 624,243	2 公共資産等整備一般財源等	120,927,606
投資等合計	4,001,871	3 その他一般財源等	△ 20,418,929
3 流動資産		4 資産評価差額	24,593,422
(1) 現金預金		純資産合計	138,264,475
①財政調整基金	1,083,446		
②減債基金	0	負債・純資産合計	183,337,674
③歳計現金	1,449,206		
現金預金計	2,532,652		
(2) 未収金			
①地方税	595,986		
②その他	36,891		
③回収不能見込額	△ 185,304		
未収金計	447,573		
流動資産合計	2,980,225		
資 産 合 計	183,337,674		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,985,816 千円
②教育	355,296 千円
③福祉	1,408,276 千円
④環境衛生	65,329 千円
⑤産業振興	127,184 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	202,523 千円
計	4,144,424 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	525,802 千円
②地方債	222,100 千円
③一般財源等	3,396,522 千円
計	4,144,424 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,307,302 千円
②債務保証又は損失補償	22,050,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,170,029 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,730,867千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	61,232,270 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,720,616 千円	38,720,616 千円	
債務負担行為支出予定額	2,699,520 千円	136,460 千円	2,563,060 千円
公営事業地方債負担見込額	13,503,223 千円		13,503,223 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	611,623 千円		611,623 千円
退職手当負担見込額	5,685,761 千円	5,685,761 千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,527 千円	11,527 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	39,823,877 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,876,347 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,794,573 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,152,957 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,408,393 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は114,685,056千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,452,571千円です。



## 1 普通会計財務書類4表

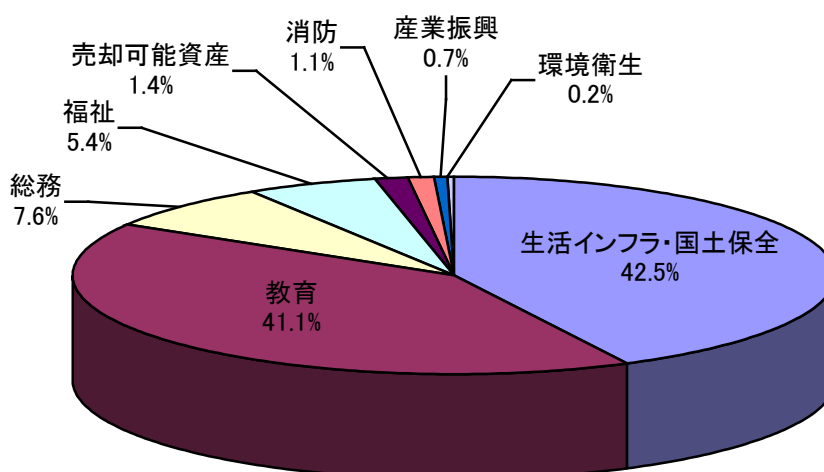
### (1) 普通会計貸借対照表

資産は1,833億3,767万4千円です。負債は450億7,319万9千円で、資産のうち24.6%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,382億6,447万5千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が1,763億5,557万8千円と前年度から約269億円増え、資産全体の96.2%を占めています。公共資産の額が著しく増えた主な要因は、平成21年度決算から、これまで取得価格で計上していた土地の資産評価を行い、時価相当額で計上し直した結果、取得価格を上回ったためです。公共資産の内訳は、道路、公園などの生活インフラ・国土保全が748億6,342万7千円で全体の42.5%と一番多く、次に小・中学校などの教育が724億6,031万7千円で41.1%と、この2つの分野で公共資産全体の8割強を占めており、以下、総務、福祉と続きます。売却可能資産は24億8,403万4千円で公共資産全体の1.4%という状況です。

公共資産のほか、投資等は40億187万1千円、流動資産は29億8,022万5千円となっています。

【図1】公共資産の目的別構成比（普通会計）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が38億127万2千円で、それ以外の固定負債は412億7,192万7千円です。

純資産の部では、公共資産等を整備するために国・県から受けた補助金等の額が131億6,237万6千円で、同じく公共資産等を整備するために市が使った一般財源等の額が1,209億2,760万6千円です。その他一般財源等は、公共資産等の整備に使われなかった一般財源等の残りで将来自由に使える資産ですが、204億1,892万9千円のマイナスとなるのは、この分だけ資産を形成していない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が超過していることを表しており、その支払いを将来の税收等で賄わなければならないことを意味しています。資産評価差額は、資産評価を行った結果生じる時価相当額と取得価格との差額で、245億9,342万2千円のプラスとなるのは、これだけ資産の価値が取得時から上がっているということを意味しています。

# 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,134,628	16.7%	514,062	1,245,064	1,811,847	336,402	122,015	15,257	1,836,415	253,566			0
	(2)退職手当引当金繰入等	604,262	1.6%	58,245	45,746	205,288	38,115	13,825	6,241	208,072	28,730			0
	(3)賞与引当金繰入額	347,436	0.9%	29,114	70,515	102,614	19,052	6,910	864	104,006	14,361			0
	小計	7,086,326	19.3%	601,421	1,361,325	2,119,749	393,569	142,750	22,362	2,148,493	296,657			0
2	(1)物件費	5,010,992	13.6%	239,225	1,780,043	1,056,487	552,835	252,659	31,213	1,069,307	29,223			0
	(2)維持補修費	510,773	1.4%	305,855	147,645	22,053	5,230	501	479	29,010	0			0
	(3)減価償却費	2,451,824	6.7%	1,056,065	776,398	263,925	16,616	6,304	56,128	276,388	0			0
	小計	7,973,589	21.7%	1,601,145	2,704,086	1,342,465	574,681	259,464	87,820	1,374,705	29,223	0		0
3	(1)社会保障給付	8,801,613	24.0%		108,474	8,693,139	0							0
	(2)補助金等	6,764,776	18.4%	18,434	335,848	727,970	1,538,105	2,454,323	1,423,842	261,054	5,200			0
	(3)他会計等への支出額	5,286,494	14.4%	1,902,421	0	3,377,376	0	0	5,697	1,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,159	0.1%	22,283	0	7,394	120	4,873	0	489	0			0
	小計	20,888,042	56.8%	1,943,138	444,322	12,805,879	1,538,225	2,459,196	1,429,539	262,543	5,200			0
4	(1)支払利息	622,617	1.7%									622,617		0
	(2)回収不能見込計上額	173,249	0.5%										173,249	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	795,866	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	622,617	173,249	0
経常行政コスト a	36,743,823		4,145,704	4,509,733	16,268,093	2,506,475	2,861,410	1,539,721	3,785,741	331,080	622,617	173,249	0	
(構成比率)			11.3%	12.3%	44.3%	6.8%	7.8%	4.2%	10.3%	0.9%	1.7%	0.4%	0.0%	

## 【経常収益】

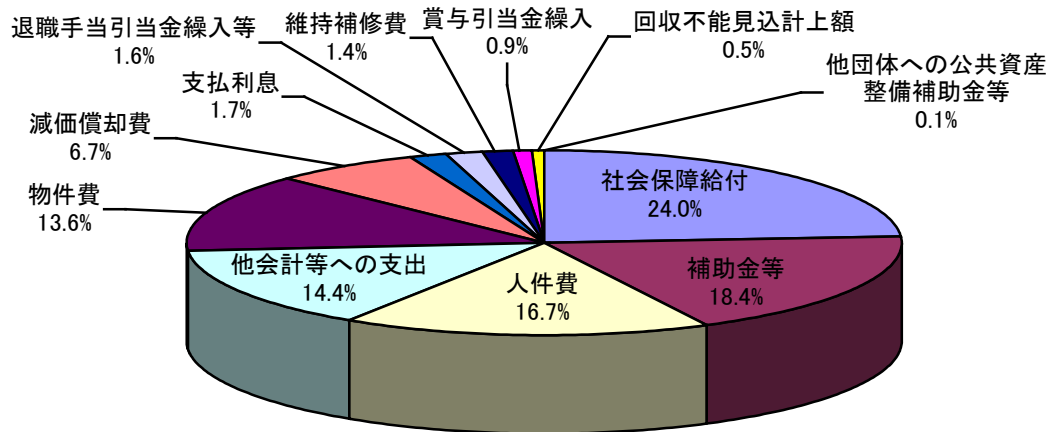
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	784,439		11,787	63,750	274,083	51,188	94,394	0	126,620	0	0		0	162,617
2 分担金・負担金・寄附金 c	669,913		117,445	5,674	359,319	53	0	0	0	0	0		0	187,422
経常収益合計 (b + c) d	1,454,352		129,232	69,424	633,402	51,241	94,394	0	126,620	0	0		0	350,039
d/a	4.0%		3.1%	1.5%	3.9%	2.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	35,289,471		4,016,472	4,440,309	15,634,691	2,455,234	2,767,016	1,539,721	3,659,121	331,080	622,617	173,249	0	△ 350,039

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは367億4,382万3千円、経常収益は14億5,435万2千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは352億8,947万1千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は4.0%という状況です。

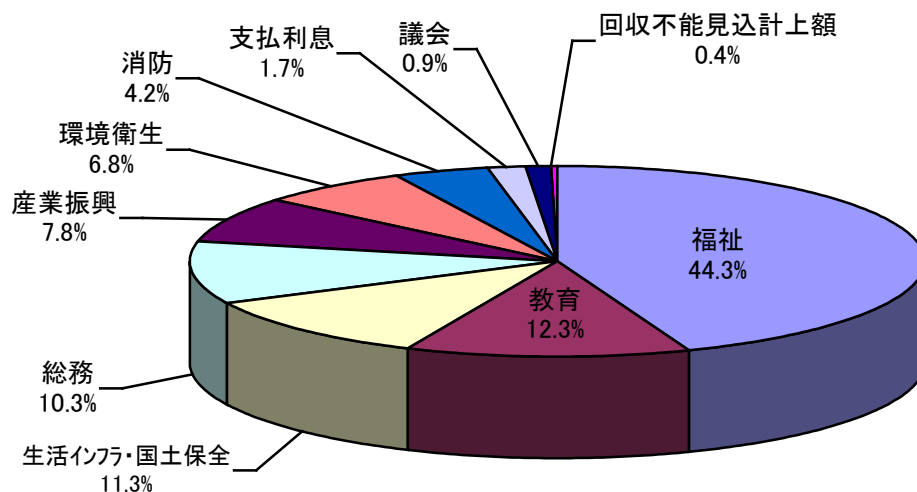
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が88億161万3千円で全体の24.0%と前年度に引き続き一番多く、次に定額給付金の給付によって突発的に増加した補助金等が67億6,477万6千円で18.4%と続き、以下は前年度と同様に人件費、他会計等への支出、物件費と続きます。

【図2】経常行政コストの性質別構成比（普通会計）



また、目的別では、福祉が162億6,809万3千円で全体の44.3%と一番多く、以下、教育、生活インフラ・国土保全と上位は前年度とほぼ同じ状況ですが、定額給付金の給付によって産業振興の割合が増加しています。

【図3】経常行政コストの目的別構成比（普通会計）



# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,797,045	13,160,100	119,234,524	△ 17,597,579	
純経常行政コスト	△ 35,289,471			△ 35,289,471	
一般財源					
地方税	23,006,844			23,006,844	
地方交付税	1,132,354			1,132,354	
その他行政コスト充当財源	2,742,059			2,742,059	
補助金等受入	7,215,457	354,688		6,860,769	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	65,271			65,271	
投資損失	1,494			1,494	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,536,982	△ 1,536,982	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			122,203	△ 122,203	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 81,899	81,899	0
減価償却による財源増		△ 352,412	△ 2,099,412	2,451,824	0
地方債償還に伴う財源振替			2,215,208	△ 2,215,208	
資産評価替えによる変動額	24,593,422				24,593,422
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	138,264,475	13,162,376	120,927,606	△ 20,418,929	24,593,422

### (3) 普通会計純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で前年度から234億6,743万円増え、1,382億6,447万5千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト352億8,947万1千円に対し、地方税など一般財源と国・県からの補助金等受入の合計が337億4,202万6千円で下回っていることから、経常的な行政サービスを行うのに必要な市税等の経常的な収入が不足していたこととなりますが、これは、定額給付金の給付約23億円が今年度の純経常行政コストに含まれているに対し、その財源として国から交付された補助金は前年度の収入に含まれてたため、実際に収入が不足したわけではありません。

経常的な行政サービス以外については、公共資産等の整備に15億3,698万2千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に1億2,220万3千円使われたり、地方債の償還に22億1,520万8千円使われたりしました。

また、今回土地の資産評価を行ったことで、資産評価替えによる変動額が245億9,342万2千円のプラスとなって表れ、純資産の増につながっています。

# 普通会計資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,400,622
物件費	5,010,992
社会保障給付	8,801,613
補助金等	6,766,473
支払利息	622,617
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,039,978
その他支出	510,773
支出合計	33,153,068
地方税	22,864,806
地方交付税	1,132,354
国県補助金等	6,878,575
使用料・手数料	783,929
分担金・負担金・寄附金	541,508
諸収入	383,375
地方債発行額	1,836,300
基金取崩額	1,131,594
その他収入	2,345,012
収入合計	37,897,453
経常的収支額	4,744,385

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,727,570
公共資産整備補助金等支出	66,479
他会計等への建設費充当財源繰出支出	119,996
支出合計	4,914,045
国県補助金等	355,948
地方債発行額	2,835,900
基金取崩額	42
その他収入	104,152
収入合計	3,296,042
公共資産整備収支額	△ 1,618,003

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	86,180
基金積立額	858,251
定額運用基金への繰出支出	10,307
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,126,520
地方債償還額	3,281,165
長期借入金返済額	28,600
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,391,023
国県補助金等	0
貸付金回収額	80,474
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	65,271
その他収入	12,858
収入合計	158,603
投資・財務的収支額	△ 5,232,420

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 2,106,038
期首歳計現金残高	3,555,244
期末歳計現金残高	1,449,206

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,056千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	41,352,098
地方債発行額	△ 4,672,200
財政調整基金等取崩額	△ 1,099,038
支出総額	△ 43,458,136
地方債償還額	3,899,726
財政調整基金等積立額	855,103
基礎的財政収支	△ 3,122,447

#### (4) 普通会計資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から21億603万8千円減少し、14億4,920万6千円となりました。前年度から大幅に減少した要因は、定額給付金の財源である国からの補助金約23億円が前年度中に交付され、今年度中に支出したためです。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で47億4,438万5千円の増、公共資産整備収支の部（道路や公園、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で16億1,800万3千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で52億3,242万円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

また、地方債の元利払いや貯金の積立てを抜いた支出と地方債の発行や貯金の取崩しを除いた収入を比較した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、31億2,244万7千円の赤字となっています。このうち約23億円分は、定額給付金の財源である国の補助金が前年度中に交付されたためですが、残りの約8億円分は、当年度の行政サービスに要する経費を賄うのに借金や貯金に頼ったことを表しています。これは、平成21年度が新座市土地開発公社経営健全化計画の最終年度に当たり、公社が保有する土地を市が買い戻すために、その財源となる地方債を約19億円と例年より多く借り入れたことが主な要因です。行政は、納めていただいた税金をしっかりと住民生活に還元していくことが目的ですので、中長期的に財政運営のバランスが取れていれば、中にはプライマリーバランスが赤字になる年度があっても珍しくありません。新座市の場合、前年度のプライマリーバランスが35億円強の黒字だったことや今年度の赤字の要因が臨時的なものではっきりしていることから、持続可能な財政運営に支障はありません。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">118,395,579</span>	①普通会計地方債 <span style="float: right;">35,322,249</span>
②教育 <span style="float: right;">72,460,317</span>	②公営事業地方債 <span style="float: right;">22,516,520</span>
③福祉 <span style="float: right;">10,273,936</span>	地方公共団体計 <span style="float: right;">57,838,769</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">22,713,602</span>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <span style="float: right;">1,209,686</span>	①一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">437,702</span>
⑥消防 <span style="float: right;">2,237,011</span>	②地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">2,552,811</span>
⑦総務 <span style="float: right;">13,356,509</span>	③第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
⑧収益事業 <span style="float: right;">13</span>	関係団体計 <span style="float: right;">2,990,513</span>
⑨その他 <span style="float: right;">1,053</span>	(3) 長期未払金 <span style="float: right;">109,590</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">240,647,706</span>	(4) 引当金 <span style="float: right;">7,974,219</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">1,655</span>	(うち退職手当等引当金) <span style="float: right;">7,962,692</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">2,484,034</span>	(うちその他の引当金) <span style="float: right;">11,527</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">243,133,395</span>	(5) その他 <span style="float: right;">0</span>
<b>2 投資等</b>	固定負債合計 <span style="float: right;">68,913,091</span>
(1) 投資及び出資金	<b>2 流動負債</b>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">21,102</span>	(1) 翌年度償還予定額
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	①地方公共団体 <span style="float: right;">5,060,674</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">21,102</span>	②関係団体 <span style="float: right;">174,327</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">61,947</span>	翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">5,235,001</span>
(3) 基金等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <span style="float: right;">0</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">176,759</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">1,040,817</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">488,732</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">1,878,969</span>	(6) その他 <span style="float: right;">7,721</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">192,963</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">5,908,213</span>
基金等計 <span style="float: right;">3,112,749</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">74,821,304</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">5,404,107</span>	
(5) その他 <span style="float: right;">0</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 1,663,396</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">6,936,509</span>	<b>[純資産の部]</b>
<b>3 流動資産</b>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">21,746,816</span>
(1) 現金預金	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">155,951,339</span>
①財政調整基金 <span style="float: right;">1,157,597</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 16,864,392</span>
②減債基金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">22,301,949</span>
③歳計現金 <span style="float: right;">5,497,400</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">183,135,712</span>
現金預金計 <span style="float: right;">6,654,997</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">595,986</span>	
②その他 <span style="float: right;">1,072,102</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,668,088</span>	
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	
(4) その他 <span style="float: right;">4,386</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 440,359</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">7,887,112</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">257,957,016</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">257,957,016</span>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,307,302 千円
②債務保証又は損失補償	22,050,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,170,029 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,152,957千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は116,397,548千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,874,804千円です。



## 2 連結財務書類 4 表

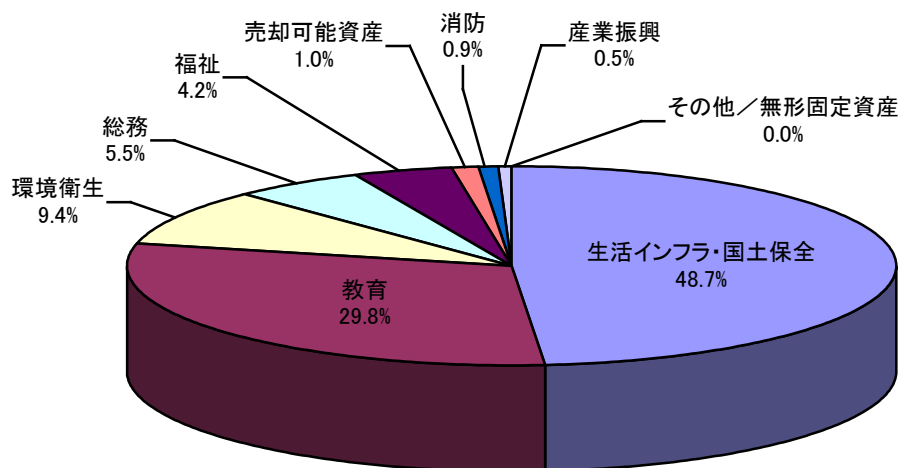
### (1) 連結貸借対照表

資産は2,579億5,701万6千円です。負債は748億2,130万4千円で、資産のうち29.0%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,831億3,571万2千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が2,431億3,339万5千円と前年度から約206億円増え、資産全体の94.3%を占めています。公共資産の額が著しく増えた主な要因は、前述したとおり、平成21年度決算から、これまで取得価格で計上していた土地の資産評価を行い、時価相当額で計上し直した結果、取得価格を上回ったためです。公共資産の内訳は、道路、下水道などの生活インフラ・国土保全が1,183億9,557万9千円で全体の48.7%と一番多く、次が小・中学校などの教育が724億6,031万7千円で全体の29.8%で、この2つの分野で公共資産全体の約8割を占めています。売却可能資産は24億8,403万4千円で公共資産全体の1.0%という状況です。連結によって、下水道事業特別会計と土地開発公社の保有する公共資産が含まれ、生活インフラ・国土保全の割合がより高まりました。

このほか、投資等は69億3,650万9千円、流動資産は78億8,711万2千円となっています。

【図4】公共資産の目的別構成比（連結）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が59億821万3千円で、それ以外の固定負債は689億1,309万1千円です。

純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等が217億4,681万6千円、公共資産等整備一般財源等が1,559億5,133万9千円です。その他一般財源等は168億6,439万2千円のマイナスで、連結前に比べてマイナス幅が35億5,453万7千円縮小していますが、この主な要因は、水道事業会計の歳計現金や国民健康保険事業特別会計の長期延滞債権が多いことなどが挙げられます。また、今回、土地の資産評価を行ったことに伴い、資産評価差額が223億194万9千円となっています。

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,179,912	12.2%	635,913	1,333,436	2,214,172	639,202	122,015	936,295	2,041,577	257,302		0
	(2)退職手当引当金繰入等	546,095	0.8%	73,349	47,932	206,878	△ 44,588	13,825	11,850	208,119	28,730		0
	(3)賞与引当金繰入額	488,732	0.7%	38,042	78,424	131,156	40,583	6,910	70,974	108,015	14,628		0
	小計	9,214,739	13.7%	747,304	1,459,792	2,552,206	635,197	142,750	1,019,119	2,357,711	300,660		0
2	(1)物件費	7,385,060	11.0%	284,706	1,711,510	1,739,096	2,194,426	252,659	101,070	1,071,931	29,661		1
	(2)維持補修費	763,121	1.1%	336,861	147,655	25,425	218,388	501	5,281	29,010	0		
	(3)減価償却費	4,883,144	7.3%	2,396,900	776,639	273,136	1,052,035	6,304	101,584	276,546	0		
	小計	13,031,325	19.4%	3,018,467	2,635,804	2,037,657	3,464,849	259,464	207,935	1,377,487	29,661	0	1
3	(1)社会保障給付	33,046,488	49.2%		108,474	32,938,014	0						
	(2)補助金等	9,580,506	14.3%	634,917	327,126	5,321,780	571,917	2,454,323	16,251	248,992	5,200		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,626	0.1%	66,750	0	7,394	120	4,873	0	489	0		0
	小計	42,706,620	63.6%	701,667	435,600	38,267,188	572,037	2,459,196	16,251	249,481	5,200		0
4	(1)支払利息	1,525,994	2.3%								1,525,994		
	(2)回収不能見込計上額	473,418	0.7%									473,418	
	(3)その他行政コスト	177,337	0.3%	5,892	0	164,908	6,537	0	0	0	0		0
	小計	2,176,749	3.3%	5,892	0	164,908	6,537	0	0	0	1,525,994	473,418	0
経常行政コスト a	67,129,433		4,473,330	4,531,196	43,021,959	4,678,620	2,861,410	1,243,305	3,984,679	335,521	1,525,994	473,418	1
(構成比率)			6.7%	6.7%	64.1%	7.0%	4.3%	1.8%	5.9%	0.5%	2.3%	0.7%	0.0%

### 【経常収益】

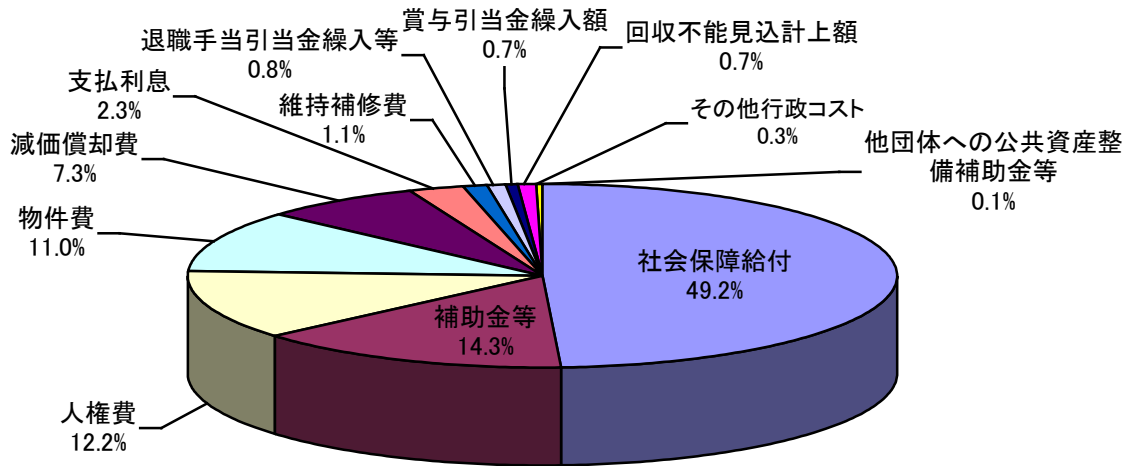
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,000,861		11,787	63,750	333,618	207,544	94,394	531	126,620	0	0		0	162,617
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,181,541		180,275	7,403	10,801,029	53	0	0	0	0	0		0	192,781
3 保険料 d	6,966,732		0	0	6,966,732	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益 e	3,957,181		1,477,489	24,991	21,332	2,433,369	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入 f	124,139		7,319	376	108,092	8,257	0	0	95	0	0		0	0
6 他会計補助金等 g	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c+d+e+f+g) h	23,230,454		1,676,870	96,520	18,230,803	2,649,223	94,394	531	126,715	0	0		0	355,398
h/a	34.6%		37.5%	2.1%	42.4%	56.6%	3.3%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-h	43,898,979		2,796,460	4,434,676	24,791,156	2,029,397	2,767,016	1,242,774	3,857,964	335,521	1,525,994	473,418	1	△ 355,398

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コストは671億2,943万3千円、経常収益は232億3,045万4千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは438億9,897万9千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は34.6%という状況です。

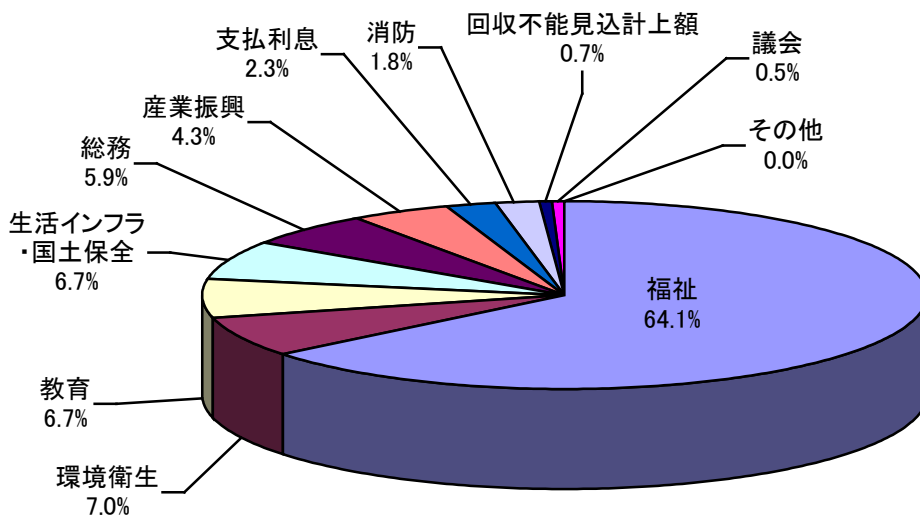
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が330億4,648万8千円で全体の49.2%と一番多く、次に補助金等の95億8,050万6千円で全体の14.3%、以下、人権費、物件費と続きます。なお、他会計等への支出は連結に伴い、相殺されています。

【図5】経常行政コストの性質別構成比（連結）



また、目的別では、福祉が430億2,195万9千円で、全体の64.1%と一番多く、次が環境衛生の46億7,862万円で全体の7.0%、以下、教育、生活インフラ・国土保全と続きます。

【図6】経常行政コストの目的別構成比（連結）



連結によって国民健康保険事業特別会計や介護保険事業会計など福祉関係の特別会計が含まれたため、連結前と比べて性質別では社会保障給付が、目的別では福祉の増加が顕著です。また、これらの会計は保険料などの受益者負担を多く含んでいますので、経常行政コストに対する経常収益の割合が大幅に増えています。

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,189,805	21,865,227	154,552,198	△ 16,227,620	0
純経常行政コスト	△ 43,898,979			△ 43,898,979	
一般財源					
地方税	23,006,844			23,006,844	
地方交付税	1,132,354			1,132,354	
その他行政コスト充当財源	2,829,758			2,829,758	
補助金等受入	17,406,846	547,124		16,859,722	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	31,650			31,650	
投資損失	1,494			1,494	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,650,346	△ 1,650,346	
公共資産処分による財源増		0	△ 33,691	33,691	0
貸付金・出資金等への財源投入			118,898	△ 118,898	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 256,660	256,660	0
減価償却による財源増		△ 668,321	△ 4,214,823	4,883,144	0
地方債等償還に伴う財源振替			4,507,007	△ 4,507,007	
資産評価替えによる変動額	22,297,859				22,297,859
無償受贈資産受入	4,090				4,090
その他	133,991	2,786	△ 371,936	503,141	0
期末純資産残高	183,135,712	21,746,816	155,951,339	△ 16,864,392	22,301,949

### (3) 連結純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で229億4,590万7千円増え、1,831億3,571万2千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト438億9,897万9千円に対し、地方税などの一般財源及び国・県からの補助金等受入の合計が438億2,867万8千円と、下回っていることから、経常的な行政サービスを行うのに必要な市税など経常的な収入が不足していたこととなりますが、これは、前述したとおり定額給付金の給付に伴い年度間で収支にズレが生じているためで、実際に収入が不足したわけではありません。

経常的な行政サービス以外については、公共資産等の整備に16億5,034万6千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に1億1,889万8千円使われたり、地方債の償還に45億700万7千円使われたりしました。

また、今回土地の資産評価を行ったことで、資産評価替えによる変動額が222億9,785万9千円のプラスとなって表れ、純資産の増につながっています。

連結によって公共資産と地方債等の残高が増えた分、減価償却費と地方債等の償還額が増えていますが、その他の点で連結前と大きな変化はありません。

## 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,836,953
物件費	7,506,937
社会保障給付	33,046,488
補助金等	9,583,668
支払利息	1,525,995
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,000,688
支 出 合 計	62,500,729
地方税	22,864,806
地方交付税	1,132,354
国県補助金等	16,803,341
使用料・手数料	1,000,351
分担金・負担金・寄附金	11,369,741
保険料	6,666,951
事業収入	3,755,498
諸収入	539,587
地方債発行額	1,836,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,220,784
他会計補助金等	0
その他収入	2,328,274
収 入 合 計	69,517,987
経常的収支額	7,017,258

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,473,370
公共資産整備補助金等支出	120,946
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,594,316
国県補助金等	551,004
地方債発行額	3,054,100
長期借入金借入額	87,018
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	121,820
収 入 合 計	3,813,942
公共資産整備収支額	219,626

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	86,480
基金積立額	1,204,899
定額運用基金への繰出支出	10,307
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,302,276
長期借入金返済額	2,365,136
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,969,098
国県補助金等	71,567
貸付金回収額	80,835
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,345
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	12,933
収 入 合 計	230,680
投資・財務的収支額	△ 8,738,418

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,501,534
期首歳計現金残高	6,994,875
経費負担割合変更に伴う差額	4,059
期末歳計現金残高	5,497,400

#### (4) 連結資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から15億153万4千円減少し、54億9,740万円となりました。前年度から大幅に減少した要因は、定額給付金の財源である国からの補助金約23億円が前年度中に交付され、今年度中に支出したためです。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で70億1,725万8千円の増、公共資産整備収支の部（道路や下水道、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で2億1,962万6千円の増、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で87億3,841万8千円の減となっており、経常的収支の部と公共資産整備収支の部で生じた収支余剰で投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出等は連結に伴い、相殺されています。

## V 用語解説

### 【貸借対照表】

#### ◎ 有形固定資産

土地、建物、高額な備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産

- ① 生活インフラ・国土保全……道路、公園、交通安全施設、下水道など
- ② 教育……小・中学校、公民館、体育館など
- ③ 福祉……保育所、老人福祉センターなど
- ④ 環境衛生……保健センター、水道など
- ⑤ 産業振興……農民研修センターなど
- ⑥ 消防……消防車両など
- ⑦ 総務……庁舎など

#### ◎ 無形固定資産

電話加入権、施設利用権などの権利

#### ◎ 売却可能資産

現に公用または公共用として使用されていない公有財産や、売却が既に確定している、または近い将来売却が予定されている資産

#### ◎ 投資及び出資金

保有する債権や関係団体への出資金

#### ◎ 長期延滞債権

一年以上にわたって支払われていない税金や保険料などの債権

#### ◎ 回収不能見込額

回収が難しいと見込まれる貸付金、長期延滞債権

#### ◎ 流動資産

市が保有する現金や預金、流動的に使用可能な財政調整基金及び市税等の未収金など

#### ◎ 固定負債

翌々年度以降に返済する予定の借金の額など

#### ◎ 退職手当等引当金

年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額

#### ◎ 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来する債務

#### ◎ 賞与引当金

翌年度に支払う職員の賞与

#### ◎ 純資産

資産形成のために使った資金

#### ◎ 公共資産等整備国県補助金等

保有する公共資産等の財源となった国県補助金等



- ◎ 公共資産等整備一般財源等  
保有する公共資産等の財源となった市税などの一般財源等
- ◎ その他一般財源等  
使い道が決まっていない自由に使える資産
- ◎ 資産評価差額  
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額

#### 【行政コスト計算書】

- ◎ 経常行政コスト  
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 退職手当引当金繰入等  
当該年度における退職手当引当金の増減額
- ◎ 賞与引当金繰入額  
翌年度に支払う職員の賞与の額
- ◎ 減価償却費  
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 他団体への公共資産整備補助金  
国や県、他団体などが行う建設事業に対する補助・負担金
- ◎ 経常収益  
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 事業収益  
水道料金や下水道使用料など
- ◎ 純経常行政コスト  
経常行政コストと経常収益との収支

#### 【純資産変動計算書】

- ◎ 期首純資産残高  
前年度の純資産残高
- ◎ 一般財源  
市税や地方交付税など用途が特定されていない収入
- ◎ 補助金等収入  
国・県からの補助金等
- ◎ 臨時損益  
災害復旧事業費など臨時的な要因による損益
- ◎ 科目振替  
公共資産の取得や処分、減価償却、地方債償還などに伴う財源の移動
- ◎ 資産評価替えによる変動額  
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額
- ◎ 無償受贈資産受入

当該年度に寄附や受贈された資産の額

- ◎ 期末純資産残高  
当該年度の純資産残高

【資金収支計算書】

- ◎ 経常的収支の部  
毎年度継続的に支出する経費とその財源
- ◎ 公共資産整備収支の部  
道路や公園、小・中学校などの資産の整備に係る経費とその財源
- ◎ 投資・財務的収支の部  
出資金などの投資や地方債の発行・償還などに係る経費とその財源
- ◎ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
地方債の元利払い及び貯金の積立て以外の支出と地方債の発行及び貯金の取崩し以外の  
収入との収支